

# 障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2025(令和7)年度

12号(通算437号)

2026(令和8)年3月30日発行

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・全救協・厚生協・障連協の協議員・役員・構成団体、と都道府県・指定都市社協に電子メールでお送りします。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部  
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2  
新霞が関ビル内  
TEL 03-3581-6502 FAX 03-3581-2428  
(E-mail) [z-shogai@shakyo.or.jp](mailto:z-shogai@shakyo.or.jp)

◆◆◆…今号の掲載内容……………この目次は本文にジャンプします…◆◆◆

## I. 関連情報……………1

- |  |   |
|--|---|
| 1. 【障害福祉制度・施策関連情報】                           | 1 |
| (1) 【厚労省】第54回障害福祉サービス等報酬改定検討チームが開催される        | 1 |
| (2) 【厚労省】過年度における平均賃金月額及び平均工賃月額の修正について        | 3 |
| (3) 【厚労省】障害保健福祉関係主管課長会議資料を公表                 | 4 |
| (4) 【こども家庭庁】「春のこどもまんなか月間」における取組の推進について       | 4 |
| 2. 【関係団体からのお知らせ】                             | 4 |
| (1) 【日本障害者協議会(JD)】投票環境バリアフリーのアンケート2026調査のお願い | 4 |

## I. 関連情報

### 1. 【障害福祉制度・施策関連情報】

#### (1) 【厚労省】第54回障害福祉サービス等報酬改定検討チームが開催される

厚生労働省は3月10日(火)、第54回障害福祉サービス等報酬改定検討チームを開催しました。今回は、令和7年障害福祉サービス等経営概況調査の結果(詳細版)、および令和8年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について検討が行われました。

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査結果については、第46回、第48回報酬改定検討チームで議論された内容を基に、サービス全体の経営主体別の収支差率(令和5年度、令和6年度)や1施設・事業所あたりの常勤換算従事者の状況、施設入所支援の居室形態ごとの収支差率等について示されました。

経営概況調査結果について、アドバイザー(構成員)からは、次のような発言がありました。

#### 【アドバイザーからの主な意見】

※要旨を全社協 高年・障害福祉部が整理

- ・ サービス類型ごと、障害区分ごとの単価では図れないサービスの質を評価するために、個室かどうか、ユニットケアを実施しているかどうか、昼夜を分けて支援しているか等の細かな加算の区分が必要なのではないか。分析を通しながら、サービスの質に迫っていくことが大事。
- ・ 強度行動障害の加算について、加算を受けたうえでどのような支援をされているのか詳しく知りたい。地域とかかわりながら苦勞をして取り組んでいる事業所等が報われるよう、実態に即した評価にしていきたい。
- ・ 児童発達支援センターと児童発達支援事業所は、それぞれ機能や役割が異なるため、次回以降は分けて集計をしていただきたい。

- ・ 障害者支援施設(施設入所支援)の居住形態の収支差率について、「『個室のみ』」の場合の収支差率が低くなっている」とあるが、「多床室のみ」の収支差率も低いのではないかと。更なる分析が必要。
- ・ 障害者支援施設(施設入所支援)のユニットケア実施の有無別の収支差率について、ユニットケアの実施ありの場合の収支差率がマイナスになっていることは課題。ユニットケアを推進していくうえで留意が必要。

また、令和8年障害福祉サービス等経営実態調査の実施(案)について、厚労省からは以下のような提案があり、アドバイザー(構成員)からは、次のような発言がありました。

### 令和8年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について(案)

※資料をもとに、全社協 高年・障害福祉部が抜粋・整理

#### 【調査概要】

##### 1.調査の目的

障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を調査し、次期報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ること。

##### 2.調査時期及び公表時期

(1)調査時期:令和8年6月(令和7年度決算額を調査)

(2)公表時期:令和8年秋ごろに公表予定。

(参考:令和5年調査の実施時期は令和5年6月、公表時期は令和5年11月)

##### 3.調査対象

すべての障害福祉サービス等施設・事業所

##### 4.抽出方法

層化無作為抽出法により抽出(令和5年調査と同様)

##### 5.抽出率

サービスごとの事業所数に応じて約3.4%～全数

(事業所数が少なく、抽出では精度確保に影響のあるサービスについては全数)

##### 6.調査項目

①施設・事業所に関する事項:定員、開所日数、実利用者数、延べ利用回数、事業活動収支状況等

②従事者に関する事項:職種別の職員数・職員給与等

#### 【令和7年障害福祉サービス等経営概況調査からの変更点】

各サービスの収入及び支出等のデータについて、障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要であることから、令和7年障害福祉サービス等経営概況調査の調査項目を基本としつつ、必要な項目を変更・追加する。

- 〔追加〕食事の提供に関する項目  
…食費に計上される食事提供回数及び食堂・調理室の面積を把握するため。
- 〔追加〕就労選択支援の項目  
…令和7年10月よりサービス提供が開始されたため。
- 〔見直し〕介護テクノロジーの導入状況等に関する項目について  
…令和7年概況調査において、介護ロボットやICT等の介護テクノロジーに関する調査項目を追加。令和8年実態調査についても反映することとし、介護テクノロジーの機器別に保守・点検等のランニングコストを把握できるよう見直す。
- 〔見直し・追加〕訪問系、相談支援系及び日中活動系サービスにおけるサービス提供状況に関する項目について  
…令和7年概況調査において、訪問系サービスに関する調査項目を追加。令和8年実態調査については訪問系サービス、相談支援系サービスについて反映するとともに、日中活動系サービスについても、送迎時間を把握するための調査項目を追加する。
- 〔追加〕サービス活動費用の項目  
…コンサルティング料及びフランチャイズ料を把握するため。
- 〔追加〕障害者総合支援事業費補助金に関する項目  
…「障害者総合支援事業費補助金」について、障害福祉従事者の賃金引上げに係る補助金の効果も踏まえた分析が行えるよう、当該補助金収入の金額記載欄を追加。

#### 【アドバイザーからの主な意見】

※要旨を全社協 高年・障害福祉部が整理

- ・ 調査を実施するにあたり、事業所の事務負担をできる限り軽減することに配慮していただきたい。
- ・ コンサルティング料及びフランチャイズ料の項目が追加されたことはとても重要である。そのうえで、コンサルがどのように経営に活かされているのか、また、人材確保にかかる費用負担等についても調査項目に追加していただきたい。
- ➡厚生労働省)別調査やヒアリング等の実施により把握する方法も含めて、今後検討させていただきたい。
- ・ 次回以降、行政記録情報を用いた調査に切り替えていただきたい。医療施設調査等においても行政記録が使用されているため、調査システムの大幅な改善を検討いただきたい。
- ➡厚生労働省)できる限り省力化しつつ、正確に実態を把握できるように取り組みを進めていく。

詳細は、以下を確認ください。

[厚生労働省]第54回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_71418.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_71418.html)

## (2)【厚労省】過年度における平均賃金月額及び平均工賃月額の修正について

厚生労働省は3月24日(火)、事務連絡「過年度における平均賃金月額及び平均工賃月額の修正について」を発出しました。

厚生労働省では毎年度、各事業所における平均賃金月額(就労継続支援A型)および平均工賃月額(就労継続支援B型)を集計し、実績を公表しています。今般の事務連絡では、過年度における平均賃金実績および平均工賃実績の全国値に修正が生じたことの報告、ならびにそれに伴い、指定

権者・都道府県で必要となる対応が報告されています。詳細は下記をご確認ください。

[厚生労働省]平均工賃(賃金)月額の実績について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_41739.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41739.html)

### (3)【厚労省】障害保健福祉関係主管課長会議資料を公表

厚生労働省は3月26日(木)、障害保健福祉関係主管課長会議の資料を公表しました。資料は各課・室でまとめられ、直近の施策の状況や自治体への要請等がまとめられています。

企画課の資料では、第8期障害福祉計画の基本指針の見直しについて取り上げられています。今回の見直しで、障害福祉サービスの地域差を是正するため、一部サービスに関して利用者割合が多い自治体における見込量の算出方法について、全国平均の伸び率に止めて算定するよう要請することとされましたが、この要請の対象となる市町村は7月頃に確認可能となる予定が示されました。

障害福祉課の資料では、グループホームにおける支援の質の確保に向けた対応について取り上げられています。グループホームの管理者については、令和9年度から資格要件を導入する予定で、管理者研修は国が開発する教材等を用いて指定権者が実施することを想定していること、また直接処遇職員の研修についても、令和8年度に研修用教材およびカリキュラムの開発を行い、令和9年度に指定基準を改正、令和10年度に施行を検討していることが示されました。

ほかにも多岐にわたる施策について資料化されていますので、下記URLからご参照ください。

[厚生労働省]障害保健福祉関係会議資料について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaiyahukushi/kaigi\\_shiryou/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaiyahukushi/kaigi_shiryou/index.html)

>令和8年3月26日:主管課長会議資料

### (4)【こども家庭庁】「春のこどもまんなか月間」における取組の推進について

こども家庭庁では、令和8年度5月と11月の年2回、「こどもまんなか月間」を実施し、こどもまんなか応援サポーターの取り組みをはじめとして、企業、個人、地方自治体などとの輪を広げています。

「春のこどもまんなか月間」では、『こどもまんなか 児童福祉週間』『こいのぼり掲揚式』『児童福祉文化賞表彰式』が実施されます。各団体での取り組みを「春のこどもまんなか月間」やその前後に向けて進めるなどご検討いただくことや、関係施設・団体等への周知・促進への協力が推進されています。

[こども家庭庁]こどもまんなか応援サポーター

<https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-mannaka/ouen-supporters/>

## 2.【関係団体からのお知らせ】

### (1)【日本障害者協議会(JD)】投票環境バリアフリーのアンケート2026調査のお願い

日本障害者協議会(JD)は令和8年1月20日、総務大臣へ「障害者の投票等に関する要請書」を

提出し、障害のある人の投票に関して合理的配慮を欠くことは、すべての人に保障された参政権を侵し、障害者権利条約第29条実現の妨げとなる重大問題だとして、改善を求めてきました。

今般の衆議院選挙2026に関して、困ったこと、選挙情報や投票方法等への意見等についてアンケート調査が実施されています。詳細は、下記をご確認ください。

#### 投票環境バリアフリーのアンケート2026 調査の概要

募集期間:令和8年4月～6月末日

回答フォーム:<https://forms.gle/ugPmHDBRYv6Yh4H19>

担当事務局: 藺部英夫(JD 副代表)、白沢 仁(JD 理事)、山本 忠(立命館大学教授)

連絡先: 日本障害者協議会(JD) メール:office@jdnet.gr.jp TEL:03-5287-2346